

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICT人材育成			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	情報流通振興課情報活用支援室			室長 田村 卓也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	IoTの進展等に対応し、データの収集・蓄積・分析・利活用を進める上で必要となる基本的スキルを習得するためのプログラムを開発し、その普及を図ることにより、民間企業等においてICT利活用を牽引する人材の育成に資する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成25年度までに開発した「高度ICT利活用人材育成プログラム」について、IoTの進展等を踏まえて内容を改訂・拡充し、「ICTスキル総合習得プログラム」として開発し、広く公開する。同プログラムの開発にあたっては、有識者会議において検討を行うとともに、集合研修及びeラーニングを用いて効果の評価・検証等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	38	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	38	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲38	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	38	0	0				
	執行額	0	0	36	-					
	執行率(%)	-	-	95%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	-	-	-	-						
	計	-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	データ利活用等のICTスキルに関する理解度	受講者アンケートにおいて、データ利活用等のICTスキルを理解したという回答の割合	成果実績	%	-	-	77	-	77	
			目標値	%	-	-	90	-	90	
			達成度	%	-	-	86	-	86	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「高度ICT利活用人材育成プログラム(平成25年度)」において実施した受講者アンケートの理解度は、平均:4.3(5段階評価)=86%であり、これを上回る理解度を成果目標として設定。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	集合研修の実施回数	活動実績	回	-	-	3	-	-		
		当初見込み	回	-	-	3	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	研修教材のコース数	活動実績	セット	-	-	4	-	-		
		当初見込み	セット	-	-	4	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	集合研修開催に係る経費/集合研修の実施回数	単位当たりコスト	千円	-	-	230	-			
計算式		千円/回		-	-	691/3	-			

単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額／研修教材のコース数	単位当たり コスト					千円	-	-
		計算式	千円/コ ース数	-	-	36,000/4	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
								-年度	-年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-					
				-					
				-					
				-					
				-					
				-					
				-					
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
IoTの進展等に対応し、データの収集・蓄積・分析・利活用を進める上で必要となる基本的スキルを習得するためのプログラムを開発し、その普及を図ることにより、民間企業等においてICT利活用を牽引する人材の育成に資する。									
改革項目	分野:								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インターネット等を通じて流通する大量かつ多種の情報を、イノベーションの創出や生産性の向上等に利活用できる人材を育成・確保していくことは、国民及び社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「人材の育成及び確保」は、官民データ活用基本法において、国の責務として規定されている。本事業は、「世界最先端IT国家創造宣言（平成28年5月20日閣議決定）」における「IT利活用を牽引する人材の養成」及び「日本再興戦略（平成28年6月2日閣議決定）」における「第4次産業革命を支える人材育成・教育システムの構築」に資するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり、「人材の育成及び確保」は優先度が高く、基本的なスキルを習得させるプログラムの開発は、「人材の育成及び確保」にとって必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定に当たって、総合評価入札において一者応札となったが、事前に複数者から参考見積りをとった上で内容を検討するなど考慮しており、選定は適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の積算や仕様書の作成に当たっては、複数者から見積りをとった上で検討しており、妥当な水準と考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	本事業については、平成28年度第二次補正予算の成立後速やかに執行に着手したが、同年10月に設置された総務省「地域IoT実装推進タスクフォース 人材・リテラシー分科会」における、IoT時代に必要な人材・リテラシー等に関する最新の議論動向を的確に踏まえて実施することとし、29年度に繰り越した。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は85%の達成度となったが、評価研修で得られた指摘を教材に反映することにより、より分かりやすい教材の作成に努めた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札の実施や効果的な予算執行等、効率化に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの活動実績を達成した。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発した教材は、利用者の利便性を考慮しPDF形式及びpptx形式でHPで公開し、個人や企業において活用しやすいものとした。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	インターネット等を通じて流通する大量かつ多種の情報を、イノベーションの創出、生産性の向上等に利活用できる人材を育成・確保していくことは、喫緊の課題。本事業を通じ、データの収集・蓄積・分析・利活用を進める上で必要となる基本的スキルを習得するためのプログラムを開発・普及していくことが必要。	
	改善の方向性	平成29年度にて事業終了。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

平成29年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

平成29年度をもって事業終了。

備考

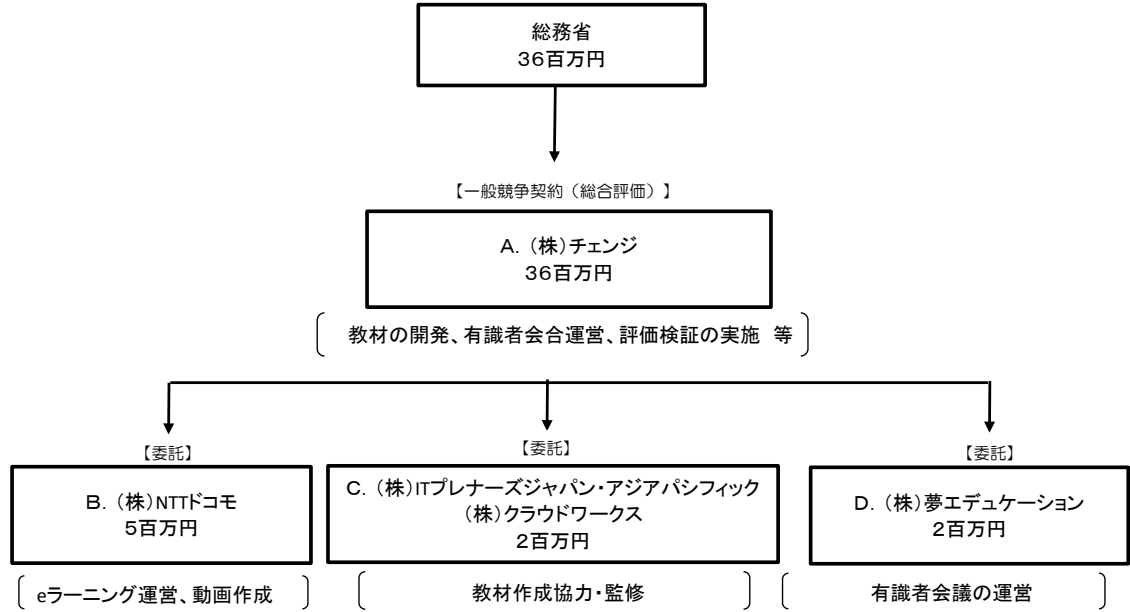
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	総務省 (0098)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)チェンジ			B.(株)NTTドコモ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	教材作成、評価研修実施等	20	人件費等	eラーニング運営等	5
物件費	評価研修会場費等	7			
委託費	eラーニング運営、教材監修等	9			
計		36	計		5
C.(株)ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック			D.(株)夢エデュケーション		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	教材作成協力・監修	2	人件費等	有識者会議運営、委員謝金等	2
計		2	計		2

